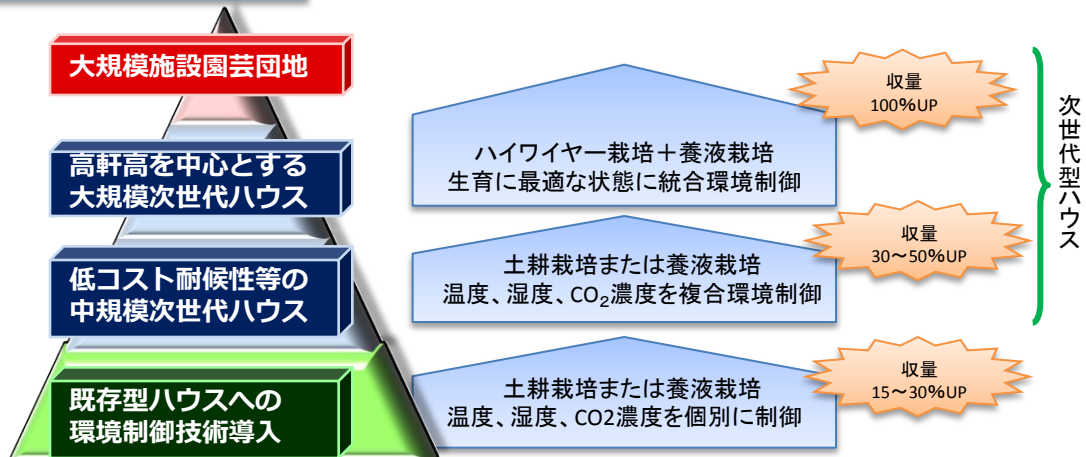


## 産業成長戦略(連携テーマ)の平成27年度の改定のポイント

- 1 「産学官連携による力強い産業の礎を築く」関連 …………… 1
- 2 「中山間の暮らしを支える産業づくり」関連……………該当なし
- 3 「産業人材の育成・確保」関連…………… 3

# 次世代型こうち新施設園芸システムの導入支援

## 1 施設園芸の振興策



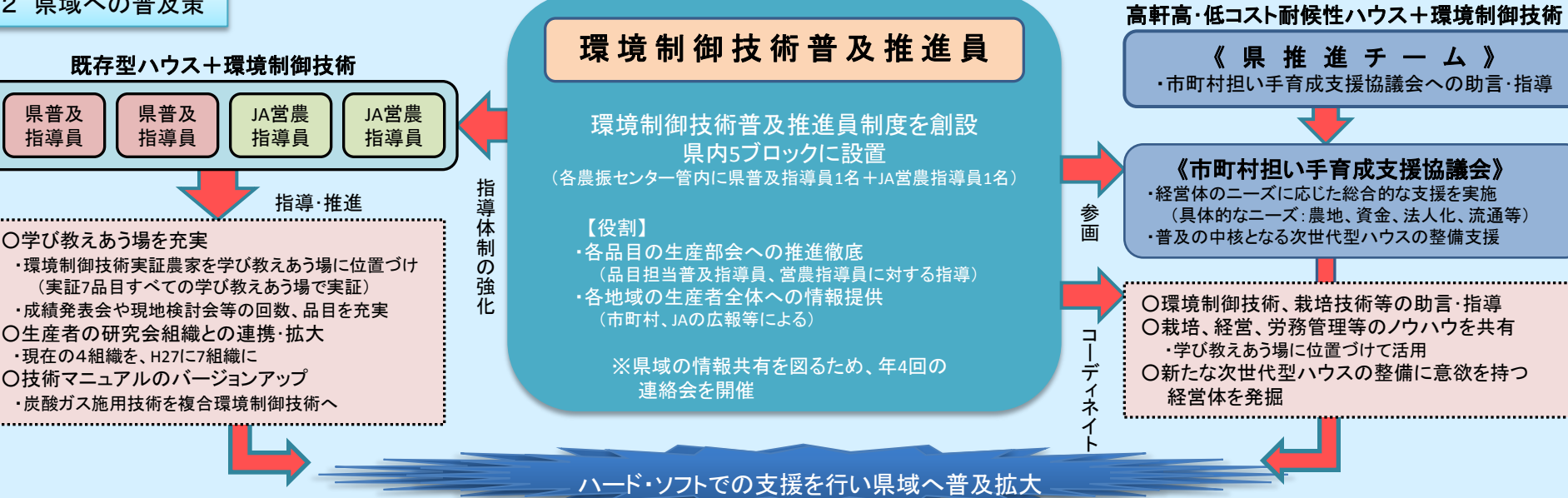
- ①次世代施設園芸モデル事業**  
 県内複数個所での次世代型ハウスのモデル整備を補助する。  
 ○補助先: 市町村  
 ○補助率: 1/2以内  
 ○事業実施主体: JA、農業生産法人等  
 ○補助要件: 申請面積おおむね50a以上、環境制御機器を標準装備(炭酸ガス、温度、湿度等)、耐風速35m以上、軒高2.5m以上等
- ②環境制御技術導入加速化事業**  
 炭酸ガス発生装置等の環境制御装置の導入を補助する。  
 ○補助先: 3戸以上のグループ、営農組織等  
 ○補助率: 1/3以内(※1経営体当たり補助対象事業費上限を100万円とし、補助は1回のみ)  
 ○事業実施主体: 補助先と同じ  
 ○補助要件: 環境制御技術に積極的に取り組むグループ等であり、得られた結果は、県と共有する

・施設園芸を競争力のある産業として発展させるため、オランダの優れた技術を参考に環境制御技術や次世代型ハウス(高軒高、低コスト耐候性)の普及を促進

H26.9月補正で導入支援し、普及を加速化

事業により得られたノウハウ、効果を県、農業団体、農家等で共有し普及へ活用

## 2 県域への普及策

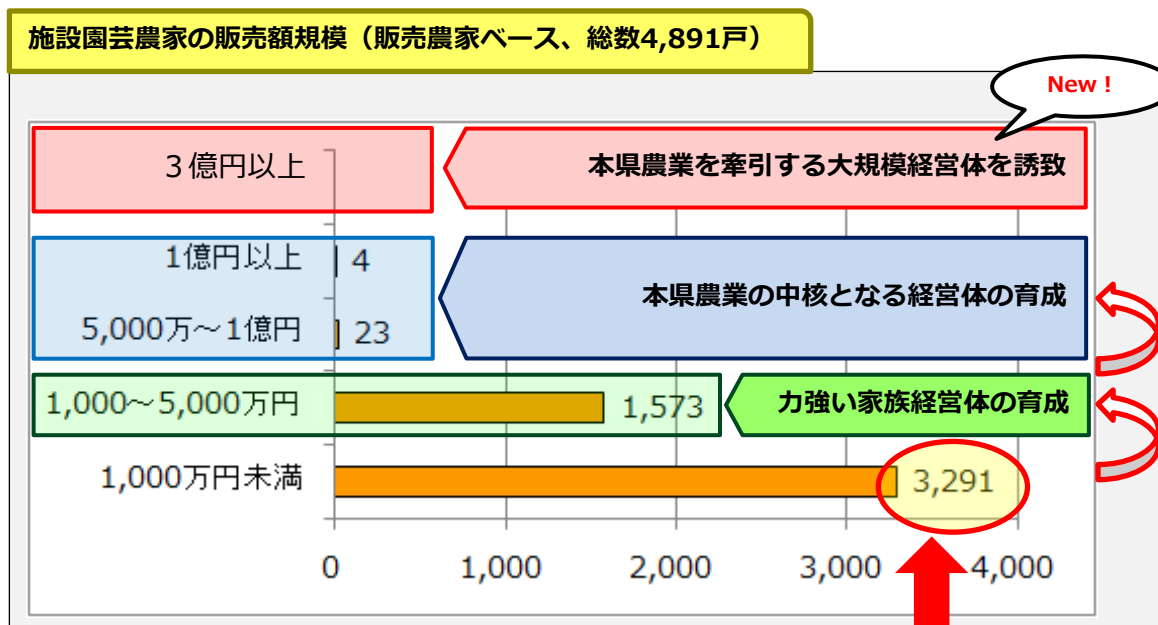
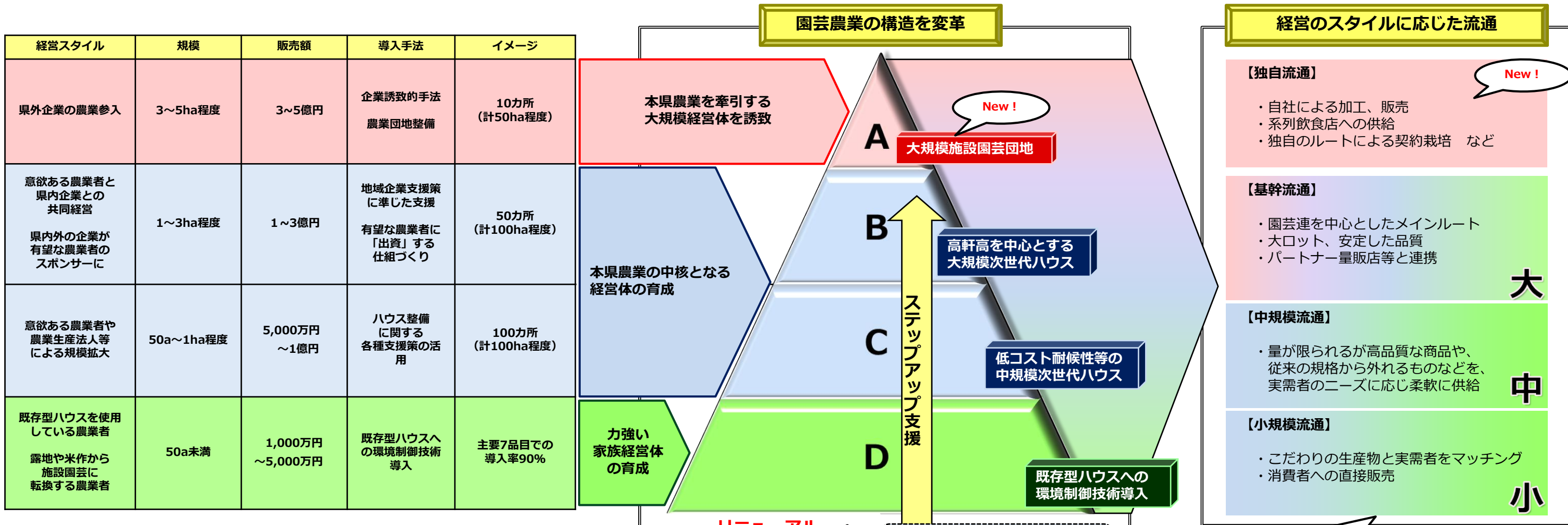


- 既存型ハウス+環境制御技術**
- 県普及指導員 県普及指導員 JA営農指導員 JA営農指導員
- 指導・推進
- 学び教えあう場を充実
    - ・環境制御技術実証農家を学び教えあう場に位置づけ(実証7品目すべての学び教えあう場で実証)
    - ・成績発表会や現地検討会等の回数、品目を充実
  - 生産者の研究会組織との連携・拡大
    - ・現在の4組織を、H27に7組織に
  - 技術マニュアルのバージョンアップ
    - ・炭酸ガス施用技術を複合環境制御技術へ

- 高軒高・低コスト耐候性ハウス+環境制御技術**
- 《県推進チーム》  
 ・市町村担い手育成支援協議会への助言・指導
- 《市町村担い手育成支援協議会》  
 ・経営体のニーズに応じた総合的な支援を実施(具体的なニーズ: 農地、資金、法人化、流通等)  
 ・普及の中核となる次世代型ハウスの整備支援
- 環境制御技術、栽培技術等の助言・指導  
 ○栽培、経営、労務管理等のノウハウを共有  
 ・学び教えあう場に位置づけて活用  
 ○新たな次世代型ハウスの整備に意欲を持つ経営体を発掘

ハード・ソフトでの支援を行い県域へ普及拡大

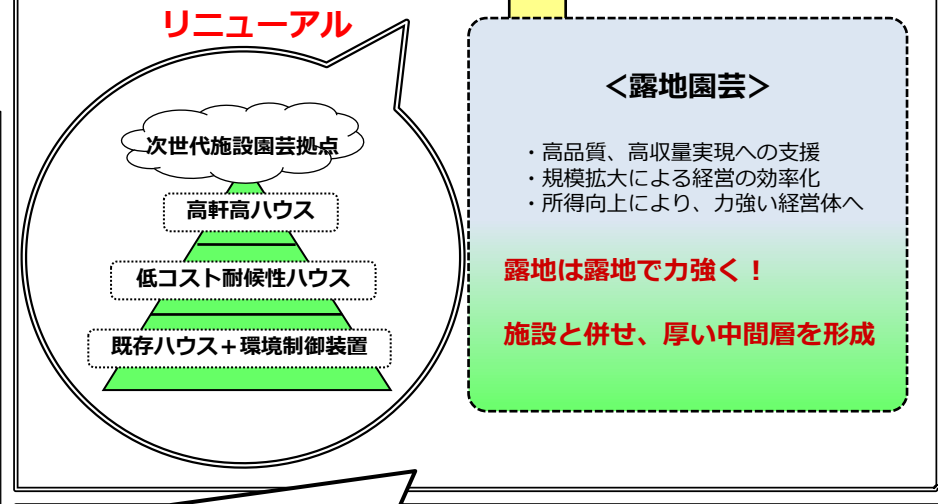
# 「次世代型こうち新施設園芸システム」による本県園芸農業の变革



※出典：H22農林業センサス  
販売農家のうち、施設野菜と花き・花木が主となっているものを対象に集計した。

**課題**

- ・販売額1,000万円未満が7割近くを占める脆弱な構造
- ↓
- ・資材等の高騰により所得率が低下する中、生活していけるだけの収入確保が困難
- ・先の見通しが立たず、若者が就農をためらう状況
- ・地域の人々を受け入れる雇用の場とならない



- ★ 県外企業の誘致による企業的な農業の展開  
⇒ 若者の雇用の場を創出
- ★ 県内資本と県内の技術との融合による新たな農業の展開  
⇒ 若者の雇用の場を拡大、生産力の強化
- ★ 大規模“農業”団地の整備  
⇒ 「作れる所」ではなく、「適地」に

- ★ 「次世代型こうち新施設園芸システム」により多量に生産した農産物を、市場へと大々的に流していく
  - ・ 県外産品、輸入品のシェア奪取
  - ・ 県産園芸品のまるごと地産外商化
  - ・ 輸出
- ★ 地産地消の徹底
  - ・ 学校や病院の給食に県産食材を
  - ・ 直販所の更なる活性化
- ★ さらなる高付加価値化の追求
  - ・ 機能性、地理的表示など
- ★ 新たな6次産業化への挑戦
  - ・ 「農業者が生産、加工も」という従来の枠組みから踏み出す
  - ・ 他産業との連携により、規模の大きな複合経営体をつくる

## ○ 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）のさらなる充実

### 【背景（課題）その1】

- ・受講生のさらなる増加  
毎年延べ1,600名程度の参加があるが、受講いただきたい方はまだまだ多い。  
(H26定員2,060名、県内の企業数8,464社、常用雇用者数114,722人；H24経済センサス)  
さらに多くの方に学びの必要性、ビジネスに関する知識を持つことの優位性を認識いただき、それらの知識が土佐MBAでどのように修得できるか、講義レベルに応じたターゲット受講者を明確にし、周知する必要がある。
- ・基礎編の専門コースで学んだ知識や理論をより実践的に自社のビジネスに定着させ具体的な業績向上につなげるためのステップが欠けている。
- ・応用・実践編の講義により各事業者の新商品開発や経営改善が進んでいるが、地域経済を牽引して全国的・グローバルな展開を図ろうとする人材を育成する必要がある。

バージョンアップ  
のポイント1



## ◆ 学びの動機付けと、実践力をより強化するためのカリキュラム体系の再構築

### （改善の方向性）

- ①「ガイダンス・イントロダクション」  
ガイダンス講義を「ガイダンス・イントロダクション」として独立、拡大し、動機づけの機能を強化  
→ビジネスに関する知識を持つことの優位性を知り、学びの意欲を引き出す機会とし、それらの知識が土佐MBAのカリキュラムでどのように修得できるか周知する。
- ②基礎編と連動した専門コースを応用編に創設  
基礎編の核となる「商品企画」、「経営・マーケティング」、「財務会計」の各コースについて、自社の事業を落とし込んだ計画作成や財務分析を行い、具体的な経営改善、経営革新につなげるための少人数によるゼミ形式の講義を新たに設置。
- ③MBAアドバンス人材養成事業（仮）の創設  
高知を拠点に全国的あるいはグローバルな活動を行う人材を育成するための「MBAアドバンス人材養成事業（仮）」を創設。

## ○ 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）のさらなる充実（つづき）

### 【背景（課題）その2】

- ・各実施機関が連携協力して相乗効果を発揮し、高知県全体として産業人材の育成を効率的、効果的に行っていくための情報の集約と発信が必要

### バージョンアップ のポイント2



## ◆ 全国一学びの機会が多い「県」を目指し、各機関が実施するビジネス研修と一体的な広報の実施

### （改善の方向性）

市町村や経済団体等、各機関が実施するビジネス研修メニューの情報を一元化し、学びの機会について一体的に発信することにより、事業者の計画的、効率的な学びを促進。

⇒ 「（仮称）産学官民連携センター」のホームページ、土佐MBAパンフレットにおける情報の集約と発信及び相談対応

### 【背景（課題）その3】

- ・事業活動のイノベーションを促進するために、受講生同士及び産学官民の交流促進による人的ネットワークのさらなる拡大が必要

### バージョンアップ のポイント3



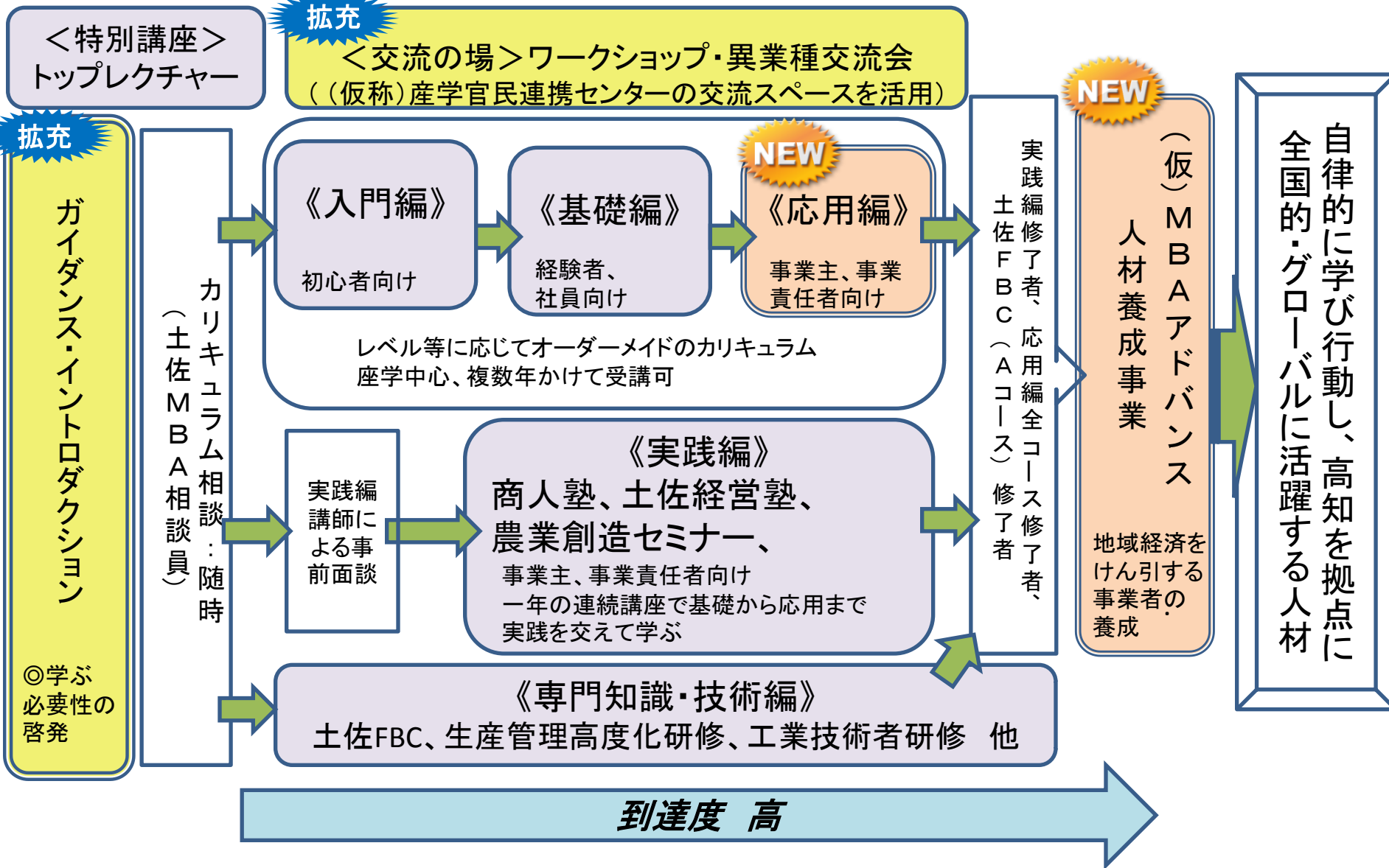
## ◆ 交流機能の強化による人的ネットワークのさらなる拡大

### （改善の方向性）

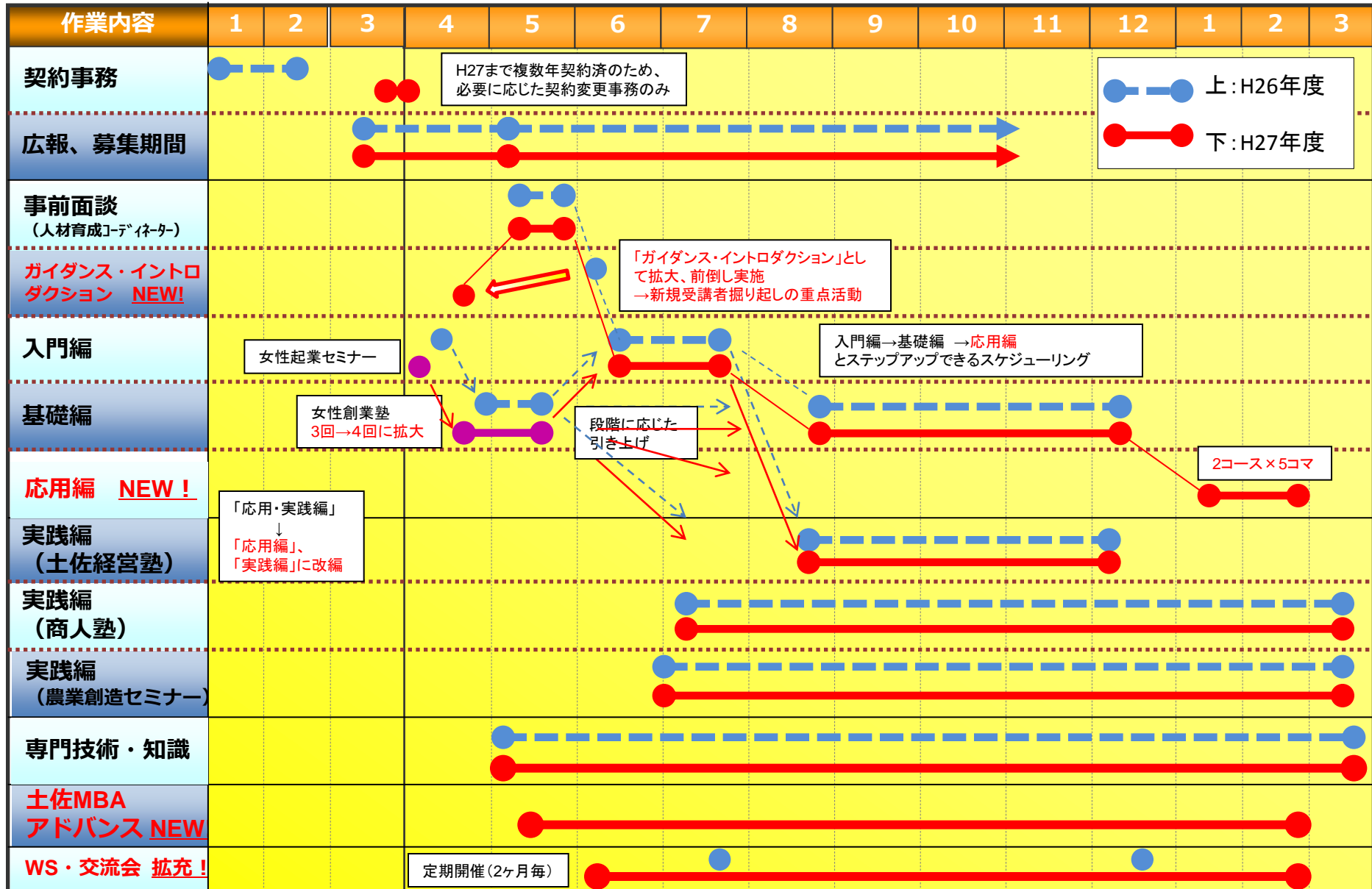
事業活動のイノベーションを促進するために、「土佐MBAワークショップ・異業種交流会」を定例メニュー化し、受講生同士や産学官民の交流を促進し、人的ネットワークをさらに拡大。

⇒ 「（仮称）産学官民連携センター」の交流スペースを活用したワークショップ・異業種交流会の定期開催

# 平成27年度 土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA) カリキュラム体系の再構築(案)

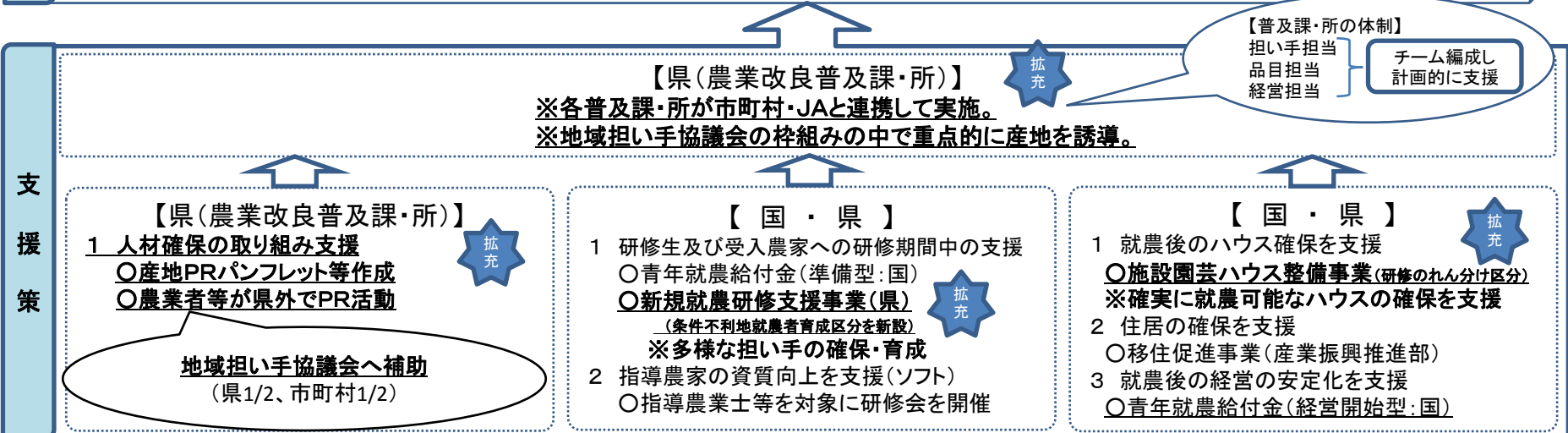
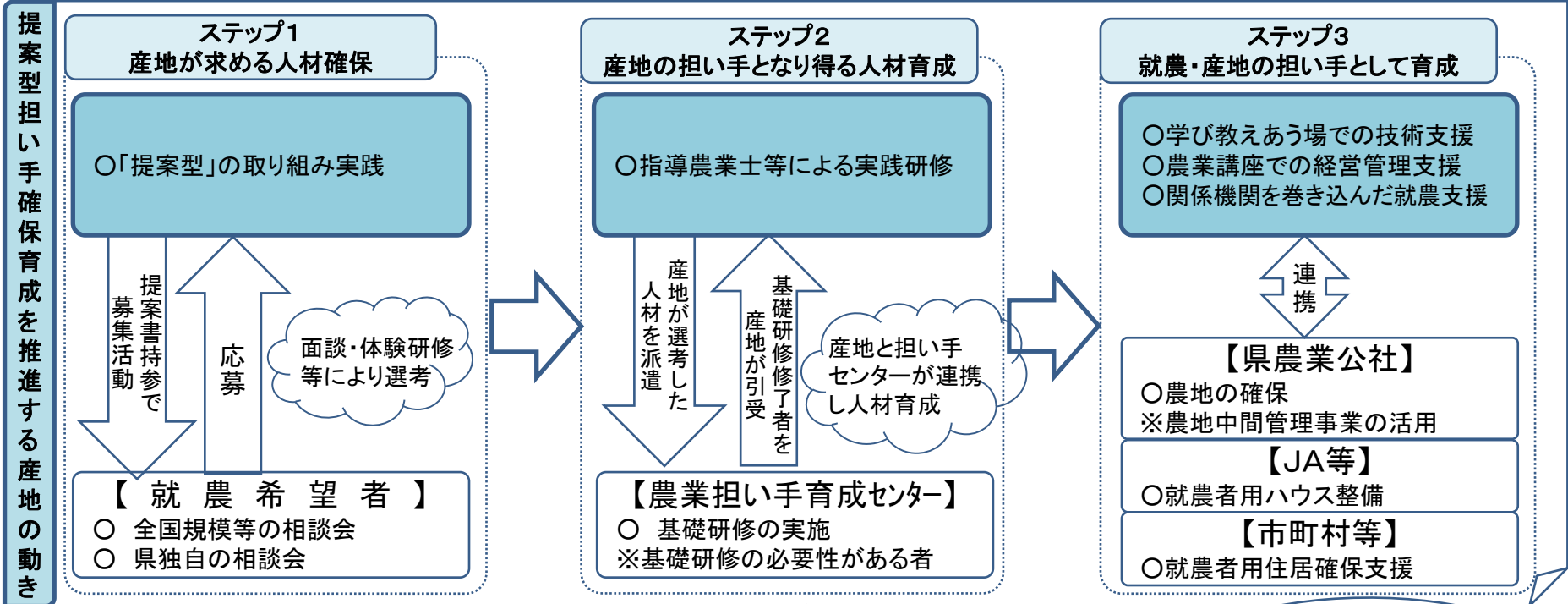


# H27土佐MBA全体スケジュール案



# 「提案型」の担い手確保・育成を進める産地の取り組みイメージ(案)

農地・担い手対策課





# 中山間地域等の営農条件不利地域での担い手確保に向けた研修メニューの創設(案)

## 中山間地域の現状

- 今後10年間で、農業の担い手が大幅に減少する見込み。
- 営農条件が不利なため農業所得が低くならざるを得ず、「地域の担い手」の多くが農業収入と兼業収入を組み合わせ生活している。

農協名	部会員の減少見込
(県平均)	16.4%
土佐れいほく	41.7%
コスモス	40.1%
津野山	31.3%

\* JA生産部会での調査

主要品目の経営規模	5~20a/戸
主要品目の平均的な経営規模での所得額	40~150万円/年

\* 主要品目: シシトウ、米ナス、赤ピーマン、ホウレンソウ、ミニトマト

中山間地域が多様な就農希望者を受け入れる時の支援策が必要

中山間地域では、専業農家志向者だけでなく多様な就農希望者も有力な担い手候補

※既存の県研修支援事業  
(対象者)  
農業所得250万円以上(専業農家)を目指す就農希望者

## 既存の県研修支援事業の中に「条件不利地域就農者育成区分(所得目標100万円以上)」を新設

### 提案・受入認定

#### 市町村

- 地域で受け入れ可能な具体的な経営モデルを入れた「提案書」作成  
【農業部分】+【兼業部分】  
ミニトマト+介護ヘルパー  
米ナス+蔵元臨時雇用など

#### 提案・募集

- 就農相談会やこうちアグリスクール等で提案書を示して募集

#### 受入認定

- 応募者の中から市町村が面接・選考し、受入認定者を決定

地元企業、JA、振興センター等が提案書作成支援

### 技術研修

#### 農業担い手育成センター

- 基礎～実践的な研修を実施  
(長期研修、農業基礎研修、農業機械研修など)

#### 地域の先進農家

- 栽培予定品目での実践研修を実施  
※空いた時間で地域行事に参加し地域慣習を学ぶ

### 【県研修支援事業(条件不利地域就農者育成区分)】

対象者: 市町村が受入認定した就農希望者

※目標農業所得: 100~250万円/年

※年齢: 原則65歳未満

(市町村が特別に認める時はこの限りではない)

研修期間: 概ね9カ月以上2年以内

※就農予定品目によっては、研修休止期間の設定可

研修費: 12万円/月(補助率: 検討中)

(以下既存事業と同じ)

受入農家謝金: 5万円/月(県定額)

※研修休止期間中は研修費・受入農家謝金の給付停止

研修終了後1年以内に研修市町村で就農しなければ、研修費は全額返金

### 就農・定着

#### 市町村

- 農地、住居、兼業部分の紹介・あっせん  
※農地のあっせんには農地中間管理事業を活用

#### 就農・定着

- 地域の農地を守る取り組みや地域行事などに参画
- 地域の関係機関が連携・協力してサポート

【市町村】  
⇒生活全般(+兼業部分)

【JA、振興センター】  
⇒主に農業部分(技術・経営面での指導)

【地元企業等】  
⇒主に兼業部分

地元企業、JA、振興センター等と連携

地域の担い手が確保される

中山間地域の農業が維持される

# 新規就農者の確保に向けた各機関の取り組みと総合窓口の強化について(案)

農地・担い手対策課

## 【現状と課題】

- 就農希望者向けに総合窓口が十分に認知されていない。
- 総合窓口の業務は主に農業会議の職員1名が担っているが、相談活動や「提案型担い手確保」対策などを強化する計画であり、マンパワーの不足が見込まれる。(相談会対応 9回 → 20回)
- 就農希望者の情報が関係機関で十分共有できていない。

## 【強化策】

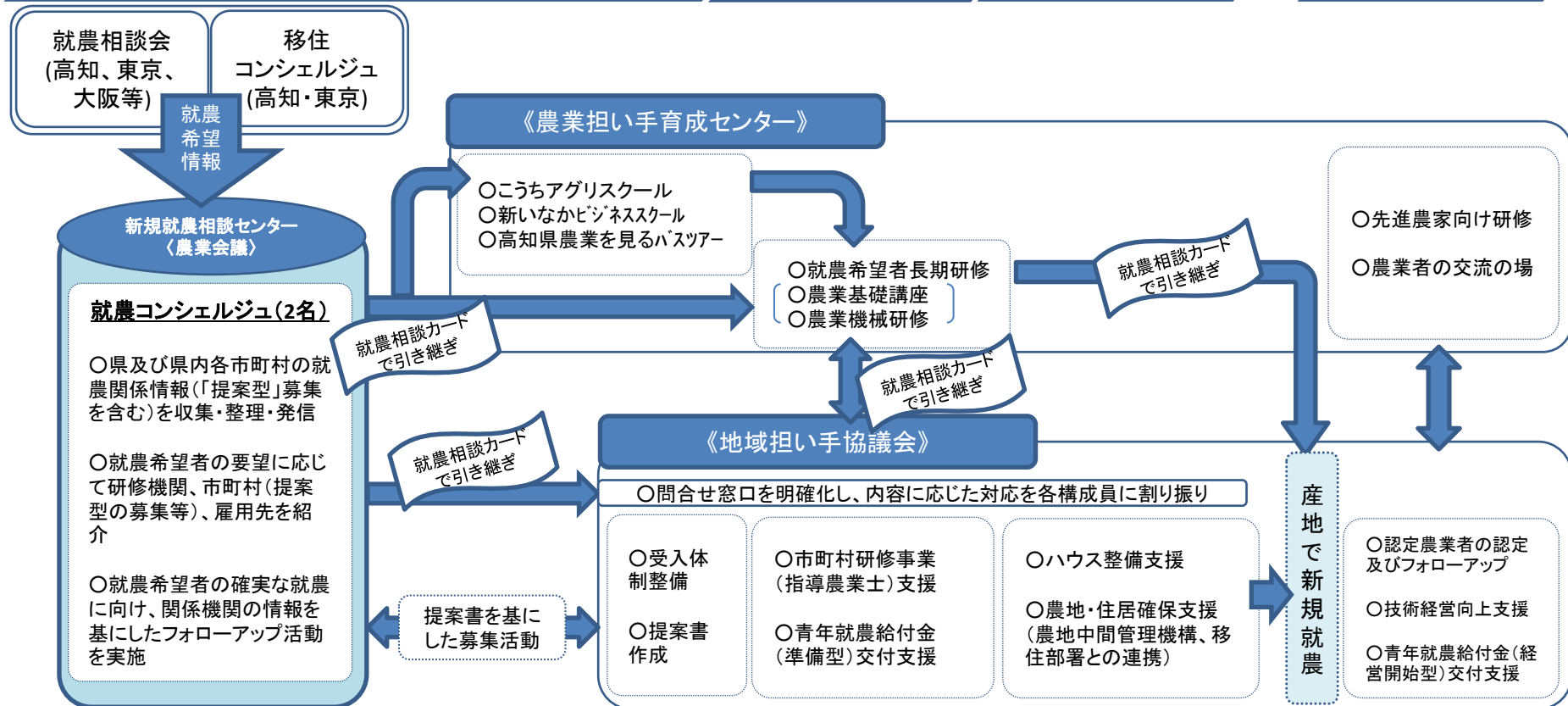
- 対外的に新規就農の総合窓口を明確にするため「就農コンシェルジュ」を設置。
- 相談活動の充実などに対応するため2名体制に増員。
- 就農相談カードを活用した情報共有の強化(電子化も検討中)。
- 各地域担い手協議会の就農受入体制の再確認(役割分担の明確化)。

PR・相談段階

技術習得段階

営農準備段階

営農開始後



## ○ 事業体や担い手の育成

### 【背景（課題）】

- ・ 林業就業者は、平成18年度の1,508人を底に増加に転じ、平成24年度の1,662人まで増加してきたが、林業事業体からの聞き取り調査では、平成25年度は1,605人と大幅に減少
- ・ 平成24年度の林業就業者のうち60歳以上が占める割合は、35パーセントと大きく、今後、高齢化が進むと労働力確保は深刻な問題になる
- ・ 小規模な林業活動を行っている副業型自伐林家や森林ボランティア参加者は、人数も多く担い手として期待されるが、互いの情報共有や技術のスキルアップといった環境が整っていない状況

バージョンアップ  
のポイント



◆ 新規就業者の確保に向けて、林業学校の創設

◆ 小規模林業を推進するため、小規模林業推進協議会の設立

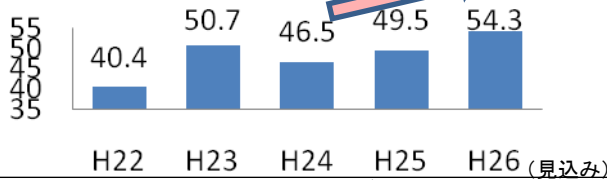
### （改善の方向性）

- ・ 就業前の方が林業の実践的な技術・知識をしっかりと学んでいただく「**基礎コース**」と、林業関係者の方が知識や技術のスキルアップができる「**短期コース**」を先行して開講します。また、将来の林業経営を担っていく人材を養成する「**専攻コース**」を加え、平成29年度に本格的に開校することを目指していきます。
- ・ 小規模林業を実践している方が、林業活動の情報共有や技術のスキルアップを図るための場となる**小規模林業推進協議会**を設立します。また、これから挑戦しようという方に、道具、間伐・作業道等、技術向上、安全対策といった様々なニーズに応じた政策をパッケージにして支援します。

# 成長戦略の柱 1. 原木生産の拡大 【新たな林業学校の設立】

## 高知県の林業の現状と見通し

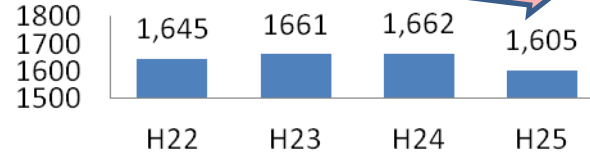
(1) 原木生産量の状況 (単位: 万m<sup>3</sup>)



A材からC材までを余すことなく使い切る仕組みづくりが構築され、今後の増産が期待できる

- ・A材→加工体制の強化(高知おおとよ製材等)による消費の拡大
- ・B材→CLTの推進による消費の拡大
- ・C材→木質バイオマス発電所の整備による消費の拡大

(2) 担い手の状況 (単位: 人)



近年増加傾向だったが、平成25年度は大幅に減少  
60歳以上の占める割合は35%と大きく、高齢化のさらなる進展が懸念される

今後の林業の新たな担い手をさらに育成していく必要がある

## 現行の担い手育成の取り組み

- <現状>
- 緑の雇用事業集合研修・・・新規就労者を対象としたOJT研修や集合研修
  - 高校生林業体験講習・・・林業就業希望者や高校生を対象とした林業体験研修
  - 小規模林業推進協議会・・・林業活動の情報共有や森林・林業の知識・技術の修得等のスキルアップへの取り組み
- <課題>
- 林業就業者や自伐林家の方々が林業経営等を学び直す機会が十分でない。
  - 就業前の人材育成が十分な担い手の確保に至っていない。
  - 労働条件の改善が進んでいないことなどから、年々、定着率が下がる傾向にあるため、離職を防止する取り組みへのニーズが高まっている。
  - 林業活動実践者のさらなる意欲の向上や知識・技術のスキルアップのための場の提供
  - 実践的な技術・知識を持ち、即戦力として就業できる人材の育成
  - 育成した人材の事業体とのマッチング強化
  - 事業体の経営改善のためには、経営能力を持った人材の育成が必要
  - 既存の担い手育成事業は技術養成が主であることから、森林経営やCLTなど最先端の技術を持つ人材の育成につながらない。
  - 林業事業体等の持続的な経営を支える高度で専門的な人材の育成

## 新たな林業学校(仮称)の設立

### 【林業学校(仮称)のイメージ】

コース	育成する人材	研修内容	定員
短期コース	● 林業活動実践者の知識・技術のスキルアップ など	・ 森林経営 ・ 鳥獣対策 など	コースにより定員を設定
(自伐林家向けコース)	● 自立し、事業展開ができる自伐林家	・ 小規模林業経営	20人
基礎コース (緑の青年就業準備支援事業)	● 実践的な技術・知識を持ち即戦力となる人材	・ 森林科学 ・ 森林施業 ・ 森林・林業経営 ・ 木材利用 など	H27. 28は 10人
専攻コース	● 林業事業体等の持続的な経営を支える高度で専門的な能力を持った人材	◆ 森林経営 ・ 森林管理 ・ 森林環境 ◆ 加工流通販売 ・ 経営戦略 ・ CLT など	20人

日本一の林業学校を目指す!

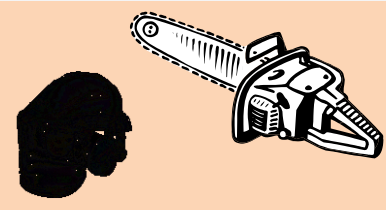
平成27年4～6月開講

平成27年4月開講

平成29年4月開講を目指して検討  
設置検討会の運営

※ 研修内容や定員の詳細は今後検討

# 戦略の柱1. 原木生産の拡大 【小規模林業の推進】



# 雇用労働対策の推進関係事業の概要

## 課題

1 少子高齢化に伴い労働力が減少しているため、女性や高齢者などの幅広い人材の活用が求められている

H22→20年後(H42)(推計)  
全国11.0%減に対し、高知県29.2%減

2 県内企業への新規高卒、大卒の就職者数は、企業の求人ニーズを大きく下回っている

充足率: 高卒58.4% 大卒27.9%  
(H26.3高知労働局)

3 U・Iターン人材情報システムの登録求職者は増加傾向にあるが、就職者数が増えていない

H24 → H25 → H26.9  
新規登録者 298 → 415 → 238人  
就職者 38 → 38 → 27人

## 平成27年度の取組

### Point 1 幅広い人材の育成や活用を推進するための環境づくり

#### 1. 女性の職業訓練の充実

- 拡** 地域特性に応じた就業につながりやすい訓練コースの設定(おもてなし人材育成コース等の設定を検討) 【委託訓練事業費(職業訓練委託料)】
- 新** 訓練受講時の託児サービスの実施 【委託訓練事業費(託児サービス委託料)】  
全ての訓練受講者を対象

#### 2. 高等技術学校における幅広い人材育成

- 新** 女性等幅広い訓練生確保に向けたPR強化
- 新** 入校年齢の制限の緩和
- 拡** 高等技術学校の施設整備 【高等技術学校施設等整備事業費(トイレ改修)】

### Point 2 高校生や大学生の県内就職の促進

#### 1. 高校生・大学生の支援

##### 大学生

- 新** 就職支援協定の締結 県内大学 【県外大学生等Uターン就職支援事業費】
- 新** 学生・就職支援担当教員を対象とした企業見学会等 県内大学
- 新** 就職支援担当者と企業との交流会・見学会を開催し、同時に保護者の見学会等も実施
- 新** 県内企業のOB・OG情報の収集及び各校への情報提供によるコミュニケーションの促進
- 新** 四国4県合同企業説明会(仮称) 【四国4県合同企業説明会(再掲)】  
6月に大阪で開催予定(参加企業各県20社) 主に大学4回生対象

##### 高校生

- 拡** 就職先決定の助言者である保護者の県内企業理解の促進  
・新規高卒生向けの合同企業説明会(労働局主催)への保護者参加の促進

#### 2. 企業の支援

- 新** 中小企業の人材(中核人材、後継者人材)の確保を支援するマネージャーの配置

### Point 3 U・Iターン人材情報システム登録者の求職活動を促進するための環境づくり

#### 1. U・Iターン人材情報システムの強化

- 拡** 無料職業紹介対象企業の拡大 誘致・立地企業等限定 → 全てのシステム登録企業 【U・Iターン企業就職等支援事業費】
- 拡** 業務体制強化 2人 → 3人

次代の産業を担う幅広い労働力の確保と県内就職の促進

# 産学官連携産業創出研究推進事業(中期テーマ研究委託事業)の実施状況について

◀ 新産業推進課 ▶

■目的及び内容	本県の産業振興につなげるため、中期テーマ※の産学官共同研究をプロポーザル方式で公募し、将来的に県内等での事業化が期待できる研究開発を支援する。 ※中期テーマ:大学等の研究ニーズや企業ニーズに基づき、概ね3年程度で事業化研究(製品化の研究)等に移行する、新たな研究開発要素を持った研究
■平成26年度予算額	117,801千円 <6件(継続4件+新規採択2件程度)、年間2千万円、3年間を上限>

<p>■これまでの成果</p> <p>概ね計画どおりに進捗しており、特許出願や事業化に向けた動きが着実に進みつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● エビデンス(科学的根拠)の取得及び特許出願(出願6件、出願予定1件)による本県独自の技術確立</li> <li>● 地震・津波対応型堤防の有効性を科学的根拠により証明し、高知県内・県外での施工実績が増加(南海地震対策技術の開発)</li> <li>● 26年度中に養殖漁業向け貧酸素濃度改善装置を製品化。また、産業振興センターの事業を活用し継続研究を実施。(マイクロバブル発生器)</li> <li>● 製品化をめざす県内企業の取組を地域アクションプランに位置付け、県内企業が事業化に向けて研究員を新規雇用、大手メーカーとの共同研究による製品化を探索中(県産有用未利用植物)</li> <li>● 製品化に目処が付き、26年8月に大学発ベンチャー企業を設立、27年度から大手企業と連携して製造販売を開始する予定(穿刺ナビゲーション装置)</li> </ul>
--

<p>■課題と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本事業終了後に継続研究や事業化につなげるために、産業振興センター等との連携を強化</li> <li>● 産業振興につながる有望な研究テーマのさらなる掘り起こし</li> </ul>
---

平成23年度採択 ※平成25年度で終了			
研究テーマ	高知県の基盤産業である第一次産業を活性化させるマイクロバブルシステムの開発	南海地震による津波被害軽減と浸水継続時間を短縮する対策技術の開発	県産未利用有用植物の活用に向けた農商工医連携基盤の構築と事業化
実施主体	高知高専、(株)坂本技研、高知春野農協、(株)宝照水産、工業技術センター	高知大学、(株)技研製作所	高知工科大学、高知県立大学、高知大学、(株)フタガミ、工業技術センター
概要	高知高専独自のマイクロバブル発生技術(特許出願中)を生かした幅広い分野に応用できる標準規格のマイクロバブル発生装置の開発	既存の鋼矢板圧入施工技術を発展させた、災害時の堤防崩壊箇所を早期に締切る技術の確立や津波被害への応急対策技術の開発	県産植物有望2種の機能性に関する研究開発や事業化の推進に加え、上記有望2種に続く新たな研究、事業化の取り組みの推進

平成24年度採択 ※最長で平成26年度まで		
研究テーマ	動脈・静脈穿刺ナビゲーション装置の開発	生分解性抗菌ナノ粒子を不織布加工技術と融合させた医療分野への商品開発および農業水産分野への新規抗菌技術開発
実施主体	高知大学、(有)恵比寿電機、(有)サツシステムズ	チカミルテック(株)、高知大学、高知工科大学
概要	肘関節部、前腕部、手関節部の動脈・静脈の可視化を可能にするため、X線や造影剤を使わず、近赤外光法を用いた技術(高知大学が特許出願中)で動脈・静脈の穿刺(血管に針を刺す行為)をナビゲーションできる装置の開発	多剤耐性菌を破壊し新たな耐性菌を生み出さず、かつ生分解性を示し安全性が高い特徴を持つ抗菌ナノ粒子と、不織布加工技術を組み合わせた抗菌資材(清拭布、対物不織布ワイパー、空気清浄機フィルター等)の開発と、様々な分野への応用

平成 25 年度採択 ※最長で平成 27 年度まで		
研究テーマ	ショウガを利用した嚥下機能改善品の開発	球状多孔質無機酸化物ナノ粒子の大量合成技術開発及び実用化研究
実施主体	高知大学、松田医薬品(株)、高知県立大学、徳島文理大学、工業技術センター	宇治電化学工業(株)、高知工科大学
概要	高知県産ショウガを用いて、ショウガの嚥下機能亢進を活用したこれまでに無い視点の嚥下機能改善品の開発と、開発品の製剤学的検討、臨床的評価による嚥下機能改善作用のメカニズムの解明等	高知工科大学が開発した特異構造を持つ球状多孔質無機酸化物ナノ粒子の大量合成技術開発を確立のための連続合成反応装置のパイロットプラント共同開発と、利用ニーズがある事業分野へのサンプル提供及び用途開発

平成 26 年度採択 ※最長で平成 28 年度まで		
研究テーマ	乳化分散産業界を一新させる革新的乳化分散技術の研究開発	生鮮食品等の高衛生・鮮度保持に関する新たな冷却媒体生産システムの研究開発
実施主体	高知高専、(株)坂本技研	(株)コア電子、(株)泉井鐵工所、高知工科大学
概要	食品や化粧品の製造において、現行の乳化剤量の低減、あるいは必要としない安全・安心といった高付加価値を提供しうる革新的な乳化分散技術の研究開発を実施する。	次亜塩素酸水(殺菌効果)の技術と、スラリーアイス(鮮度保持効果)の技術を融合することで、食品業界からニーズの高い衛生管理と鮮度管理の両機能を有する冷却媒体生産システムの研究・開発を行う。

.....

■ 育成研究支援事業(年間 100～150 万円、1 年間を上限)

平成 25 年度採択 【育成研究】			
研究テーマ	海洋深層水を用いた臨床評価実施計画の作成	乳化剤無添加を目指した安全及び高付加価値を提供する新規乳化技術の開発	漁獲物の高付加価値化を目指した魚類ストレス度測定装置の開発
実施主体	高知大学	高知高専	高知県立大学、高知高専
概要	室戸海洋深層水の健康増進効果を検証するため、試行的にヘリコバクター・ピロ菌除去効果を評価し、臨床評価実施計画を作成。	乳化剤を使用しない新規の乳化技術について研究開発をおこない、新規の食品加工に繋がられる知見を得て、安全性の確保や、高付加価値化を目指す。	魚類ストレス度測定手法及び装置の開発により、高品質な魚を消費者に提供する手法を科学的根拠に基づいて広め、高知県産漁獲物の高付加価値化等を目指す。

平成 26 年度採択 【育成研究】		
研究テーマ	食品および飲料類の簡便かつ安価な抗酸化力測定法の開発	新しいタイプの抗アレルギー食品の開発を目指した素材探索
実施主体	高知大学	高知県立大学、工業技術センター
概要	食品類および飲料類の抗酸化力について、現行の分光学的測定法にかわり、簡便かつ安価に測定できる電気化学的抗酸化力評価法を開発する。	これまでの調査研究から見出した高知県に自生する 4 種の植物候補、及び選抜した約 10 種の高知産海藻・海浜植物を対象とした、新しいタイプの抗アレルギー商品素材の開発を目指す。